

1=卸・小売 2=建設 3=製造 4=サービス・料飲・宿泊 5=他

業種

問1 あなたの会社の業種を・・・⑤以上に該当しない業

- 5 寺院
- 5 ゴルフ場
- 5 複合サービス
- 5 医療機関
- 5 土地賃貸
- 5 測量
- 5 専門酪農業協同組合
- 5 金融
- 5 農畜産業
- 5 農業
- 5 運送業
- 5 農業
- 5 健診、環境調整
- 5 タクシー業
- 5 建設資材レンタル業
- 5 指導団体
- 5 WEB制作・管理
- 5 子会社の経営管理
- 5 不動産管理
- 5 娯楽業
- 5 林業
- 5 金融
- 5 経済団体

問2 あなたが現在関心のある事項・・・⑮その他

- 1 ニッチの開拓
- 2 政治の動向、国の予算
- 2 地元公共投資の動向
- 3 量販店とコンビニの乱立による個人店の消滅
- 4 労働環境の法令変更
- 4 後継者
- 5 医療費・保険負担

問7 給与 (3)給料を据え置き減給の理由・・・⑤ その他

- 4 出来高比給与
- 4 賞与で対応
- 5 役員の意見

問8 貴社では原材料高等への対応を・・・⑥その他の意見

- 1 販売価格への転嫁も厳しい。仕入先と交渉を密にしている
- 2 値上げもままならず、経費削減を極力進める
- 2 技術力・施工能力の増強
- 2 材料費が上がっても業者は対応してくれない
- 2 公共工事が主なので、国県などの単価動向による
- 2 検討中
- 2 経費節減
- 3 生産数を増産
- 3 製品に転嫁できないので、利益は減るが自分で我慢するしかない
- 4 対策の打ちようが無い
- 4 現状の分析を月次で見出すようにする

問9 貴社今後の経営方針・・・⑨その他

- 3 自社ブランドの確立
- 3 合理化
- 3 リニアに関する売り上げ増を図る
- 3 自社での原料生産をして、他社との差別化を図る。
- 4 量を減らす

問10 後継者について……⑤その他

- 2 考えている最中
- 4 焦っています、なんとか早くみを引きたい
- 5 組合のため先行きは不明

問11 (2)軽減税率について……①賛成の理由

- 1 事務が大変である
- 2 生活必需品の負担が少なくなる
- 3 適当な税率となる
- 3 税の逆進性の観点から必要か
- 3 これ以上の先送りはできない
- 3 無いよりマシ、適切かどうかは疑問
- 3 解りにくい
- 5 余裕のあるところからしっかり取ればよい
- 5 生活必需品の税負担軽減は必要

問11 (2)軽減税率について……②反対の理由

- 1 複雑になり面倒。仕分けの仕方次第で不公平になる
- 1 事務処理の複雑化
- 1 経理、販売全てに余分な手間暇とコストがかかる
- 1 事務的に難しい
- 1 事務が大変である
- 1 事務仕事が増える
- 1 ややこしくなるだけ
- 1 事務作業の煩雑化、軽減税率が消費拡大につながればよいが現状のままではその効果は期待薄
- 1 非常に複雑で設備への投資額の負担が大きすぎる
- 1 取扱品目があやふやで、事務処理がむずかしい。
- 1 効果があるとは思わない。お茶を濁しているだけではないか。
- 2 経理事務が複雑化
- 2 手数がかかる
- 2 品目によって異なる税率はとまどうことが多い
- 2 事務作業の増加
- 2 精算が複雑になりコストがかかる。小規模店舗などは対応ができず廃業が増えるのでは
- 2 複雑で煩わしくなる
- 2 会計業務が複雑化する
- 3 人気取りの政策でしかない。行うならもっと差をつけること
- 3 わかりにくい
- 3 あくまでも消費税UPが必須であり財源確保も公平感がある他国に比べ非常に低く抑えられている。
- 3 新聞など不要と思われるものの軽減税率組み込みなどで、不公平感があること。経理が複雑になる。
- 3 ややこしくて、零細企業にとっては負担となる気がする。
- 4 一律課税の方が事務処理が少なくてすむ
- 4 会計業務が複雑になるから
- 4 事務処理等複雑になる
- 4 消費者のライフスタイルが変わり、サービス業、飲食店の運営が大きく変わるチャンス
- 4 事務が煩雑化する
- 4 軽減税率よりもわかりやすくすべて10%にしたらいいと思う。
- 4 景気が冷え込む
- 4 増税はデフレを招くことは過去のデータが物語っている。
- 5 一本化すべき
- 5 会計処理が複雑になる
- 5 事務が繁雑となり小規模事業者では税務申告も対応出来ない。またこれによる経費の増大(機器、消耗品、税理士報酬)などは経営を圧迫する。

問11 (2)軽減税率について……③どちらともいえない理由

- 1 ややこしいという印象
- 1 対象商品の難しさ
- 1 軽減税率の対象になるのか、また経理の振り分けがどうなるのかあいまいな部分が心配
- 1 そもそも10%に反対！保育園児の鉛玉でも税金を取るのか！他から取れ！と思う
- 2 消費税の引き上げ自体が問題
- 2 どの分野でどこで線引きするのかが理解できない
- 2 一長一短
- 2 複数税率による経理処理の複雑化懸念される。生活必需品については税率下げても良い。
- 2 決定してから考えるしかない
- 3 処理が煩雑になる
- 3 (複数業種を経営)店舗経営もしているので、商品によって2つの消費税対策があり心配
- 3 複雑化が心配
- 3 目的内容は分かるが実施となると格差が出始めるのでは、一般には理解しにくいのでは。
- 4 自社事業には関係が薄い
- 5 食品に限ってはメリットがあるが、レジ対応などが複雑

- 5 社会保障の財源等、財源確保としての消費税は納得するが、事務煩雑化など煩わしい面がふえる

- 5 事務が繁雑となり小規模事業者では税務申告も対応出来ない。またこれによる経費の増大(機器、消耗品、税理士報酬)などは経営を圧迫する。

(3) 消費税についての意見

- 1 消費税の統一化、単一課税制度が良い
- 1 政治情勢や世界景気の変化で引き上げできる可能性は50%と考えている
- 1 消費税は必要
- 1 消費税が引き上げられても、社会保障など暮らしに見返りがあることが見てとれれば、納得できると思う
- 1 消費税は社会保障制度に使うのではないのか
- 1 止めるべきである
- 1 増税は消費意欲を下げるので反対
- 1 財政赤字の削減に使ってほしい
- 1 仕方のないこと
- 1 仕方ない
- 1 教育・社会福祉等充実のために仕方ないと思う
- 1 預かり税とはいうものの、税率の上乗せ分が実際の上乗せできるかは、景気にも左右されてそのときにならないと微妙。消費税分以上の売上ダウンもありそう
- 1 計器悪化の原因だが引き上げは仕方がない。
- 1 10%と簡単に言うが要は1割。スーパーで1割引のセールやスタンドで1円引きで駆け回る国民から幾ら取ったら気が済むのか。また、それが消費(特に大型)の減少つまりお金の滞留に繋がることがわからないのか！
- 1 アップに関してはやみくもに、前年度の予算消化を繰り返す役人的発想を止めた後に後にしてほしい。消化型予算がすべての悪の天下り法人や、役人の無駄な人件費を生み出している。
- 1 税収を考えたら必要。
- 1 できることなら8%に据え置いてほしい。
- 2 引き上げにより受注が減るかと思われる
- 2 消費税については不公平感をずっと持っています。一消費者としてみれば否応なしに支払っています。事業者によっては、受け取っても納税の義務も無い制度もあります。けっこう大変です。
- 2 高齢化社会に向けての財源としては必要不可欠のもの
- 2 全てを一律でアップすればよい
- 2 消費税分サービスさせられる
- 2 商品に消費税込みの値段を付けてほしい
- 2 現状が望ましい
- 2 支払いに苦労している(分割払い)運転資金になってしまう
- 2 徴収は理解するが何かメリットを感じる事が分からない
- 2 景気に悪い影響は出ると思うが、国の財政健全化の為には予定通り値上げをすべき
- 2 社会保障等使用用途がはっきりしており的確に使用されるなら消費税の活用はあり、税率変更も良い
- 2 頻繁に変更せず10%ときめたらそれを維持してもらいたい。
- 2 公平感のある良い制度と思う
- 3 消費税の引き上げに反対
- 3 社会保障制度と今後維持するためにも上げざるを得ないが、超高所得者と低所得者の格差拡大とならない措置が必要

- 3 消費税そのものは誰でも等しく徴収されるので良いとは思いますが、税金の使い方が納得できず、もっと他に優先順位の高い使い方であれば理解できる
- 3 単一税率でいくかもっと差をつけるなら
- 3 やむを得ないと思う
- 3 10%は不必要と思われる
- 3 財源がなければ、15%、20%と上げざるを得ないと思う
- 3 財源が然るべく使われているのか不明、税金の使いみちが不透明な限り反対
- 3 高く感じられ経営を圧迫している
- 3 税率が段々上昇していくことについては好ましく思えない
- 3 10%以上でもよい。
- 3 10%への増税反対。やっとなアベノミクスが軌道に乗りつつある今、8%への増税の失敗を繰り返す愚をしないでほしい。
- 3 必要なのはわかるが、末端の経済に影響が表れるのでは。
- 3 上げてほしくない。
- 3 使途が不明
- 3 一番公平な税率と思うので、消費税を上げて法人税を下げて頂きたい。
- 3 一般消費者に分かりやすい税制にしてほしい。
- 4 消費税の引き上げより財政改革を優先すべきと考える。その上で消費税等税制を考える
- 4 消費税は複雑すぎる
- 4 増税には慎重な判断を期待する
- 4 国は無駄な差別をした補助や助成をやめること
- 4 税金が上がると、売り上げが落ちるが、仕入れの金額が上がり利益が減少する。
- 4 消費税は平等だが、税率がアップすると給料の少ない人はその分で負担増になる社会保障の安定財源の確保にきちんと使ってくれればよいのでは
- 4 もとものの消費税の使途・根拠が口先だけで消費税を正当化するような方法など賛同できない
- 4 将来的には税率アップも止むを得ない
- 4 税率は高くてもよいから払う人に還元できるようにしてください。
- 4 消費税導入が流れではあるが、景気も冷やしてしまう。
- 4 目的に沿った使い方が出来れば良い。
- 4 増税はさらに財政の悪化、企業業績の悪化を招くだけである。消費税の使い道も毎年言い分が変わっているのも問題。まずは国の借金と言われている誤解を正確に理解し、公共投資を活発に行いながら、付加価値を生み出していかなくてはならない。
- 5 医療費の仕入(医薬品)について課税される一方、診療報酬での薬剤費に消費税分が十分反映されているとはいえない
- 5 福祉に税金がかかるから必要とは思いますが、経営者は大変です
- 5 入出のバランスの問題。全員から取るなら全員に恩恵があれば良い。あるいは社会全体に
- 5 今後どこまで上がって行くのか心配
- 5 会社に負担がかかる。
- 5 社会保障の安定財源として必要。使途限定の目的税とするべき。

問12 税制に関する意見

- 1 税制も問題であるが、支出をどう抑えていか、国全体の財政をどうして行くのかの議論の方が重要である
- 1 税制を複雑にして増税となっている
- 1 公務員・政治家の健全化
- 1 下請けである中小企業へは軽く、大企業より多く課税する事が大事である
- 1 まずは無駄をなくした上で、必要なものは掛けていけばよいが、役人の給与や人数、議員数の定数削減も含めて実行した上で税制改正は国民が受け入れられる話だと思う
- 1 あやふや固定資産税、もっと明確にし、税率も高い。
- 2 税金は取られるという意識を納めるという意識に変えなくてはと思うのですが。常に税金を納める企業でありたいと思います
- 2 税の種類が多すぎ、同種の税で重なっていないかチェック開示してほしい
- 2 社保等会社負担が多く大変です。
- 2 使う方を含めて再検討すべき
- 3 格差是正を考慮すべき
- 3 過剰な大都市優遇を見直すべき
- 3 税と社会保険料の一元化により、徴収コストを下げっていくべき
- 3 優遇制度を数多く設定してほしい
- 3 会社が欠損でも消費税は納付義務を免れない。軽減措置を考えてもらいたい

- 3 日本人は貯蓄型の人種であり、将来の不安があるため多少の消費税軽減をしても貯蓄に回ってしまい景気は良くならない。税金を増やしても将来の生活不安を無くすべきだ。
- 3 現状のままでも、高齢者への優遇を抑えれば国の財政は増税なくとも適正化すると考える。まずはデフレからの脱却が優先
- 3 酒税の内容の再検討と減税
- 3 法人税が高すぎる。予定納税の必要性及び仕組みが理解できない。
- 3 赤字企業も法人税は払うべき。(僅かな金額でも…)欠損金の繰り戻しによる還付を過去5~10年に延長
- 3 一般消費者に分かりやすい税制にしてほしい。
- 3 わかりにくくして税収を増やすのは、詐欺行為だ。
- 4 売上全額に対する課税は厳しい、赤字の仕事もあるので
- 4 経済政策を税法に絡めるため、簡素な税法になっていない
- 4 一般国民が納得(理解)できる税金の使い方を求める。森友・加計に見るような事では、普通暴動が起きても当たり前である。原発も再稼働はあり得ない
- 4 正社員で働いている若者は社会保険料を引かれます。高い保険料を払っていても病院にかからない場合は、健康祝いとして戻されると嬉しいのではといつも思います
- 4 経済社会の構造変化や取引形態の変化に対応しきれないのでは、その時代に適合しないと判断されたものは、速やかに改正が廃止されるべき
- 4 年金、介護、医療、国の財政等を考え抜本的に議論すべき。
- 4 色々せいでを簡素化して分かり易い制度にする。
- 4 税制そのものより使い方に問題がありそう。
- 4 大企業からこれ以上法人税などをとると一層海外に逃げて行ってしまう。
- 5 税務説明会において、補助金などのご教示に感謝します。医療機関についても助成適応していただければ幸甚です
- 5 所得税率30%は苦しい
- 5 あらゆる分野で税金がかかり過ぎる
- 5 所得格差の拡大を是正するため、高額所得者への課税を強化すべき。
- 6 減税をしながら、一方では増税となっているような気がします。国民の為と言っていますが、本当に国民の事を考えているのか分かりません

問13 (1)リニアが開通するまでの間の影響

①プラスの影響がある

- 1 市場の活性化
- 1 移転に伴い工事量が若干増す
- 1 外部から人が来る
- 1 会社移転のため
- 1 住宅建築、工事関係需要
- 1 新規事業の可能性あり
- 1 人の流れが変わる事は事実である
- 1 飲食料品納入ができる
- 1 工事関係施設への納入が期待できる
- 1 工事関係者等の流入による消費拡大
- 1 建設業が繁栄すれば、全ての業種が繁栄する。
- 2 住宅などの移転により工事量が増える
- 2 工事量の増
- 2 建設業の受注増
- 2 公共工事増に期待
- 2 道路改良など工事が増加すればありがたい
- 2 建物の移転
- 2 仕事に関する受注の増加
- 2 住宅移転による建築増
- 2 仕事量が増す
- 2 公共投資の増加、民間建設投資の増加
- 2 工事費の増加
- 3 県外の取引先との話題の一つに
- 3 仕事が少しでも増えてくる可能性がある
- 3 工場が移転する
- 3 工事関係者による消費拡大
- 3 東京へのアクセスが楽になり仕事の打合せは増える。東京・名古屋が短時間となり物流も早くなり便利。
- 3 インバウンドも増え田舎の良さをアピールできそう。
- 3 地元の好景気
- 3 生コンクリート需要による売り上げ増に期待する
- 4 消費の拡大

- 4 人が動けば必ず需要が増す
- 4 観光客増加
- 4 商業施設等が新規オープンが見込める
- 4 売上増につながる要因が増える
- 4 後継者いないわが社には、土地などを処分する良い機会
- 4 多少なりとも人の動きがあり、金も落とされるだろう。
- 4 取引先の景況感改善
- 5 関連地域の需要の発生、新たな事業展開
- 5 利用客増
- 5 建設工事量の増加が見込まれる
- 5 土地が動くため
- 5 観光客交流人口の増大

②マイナスの影響がある

- 1 道路拡幅のため敷地売却
- 1 エリア外業者の参入
- 2 単価上昇の煽りを受ける
- 2 交通量の増加による渋滞
- 2 大手企業、地域外企業の進出・競争激化
- 2 労務単位の高騰
- 2 人口の流出、大手企業の参入
- 3 運転手不足
- 3 ストロー現象が起こる
- 3 持ち出しが多額にある
- 4 車両が増え、事故トラブルが心配
- 4 犯罪増加
- 4 宿泊減少
- 5 大手同業社出店
- 5 国道拡幅にかかっている
- 5 人口の流出が加速 プラス影響が無かった場合の空洞化

④その他の意見

- 2 できるだけ良い影響を期待する
- 3 なってみないとわからない
- 4 会社が無い
- 5 どのような街づくりをするのかによる。独自性を持つ街づくりができるかどうか
- 5 わからない

問13 (2)リニア開通後は貴社にどのような影響が

①プラスの影響がある

- 1 社内移動等の時間短縮によるコスト減。
- 1 来客の増加
- 1 需要が増加する
- 1 人の往来が増加し、PR物が増えるのを期待する
- 1 営業、拡販可能
- 1 異動時間の短縮
- 1 リニア関連施設への参入を期待
- 1 交流人口による消費拡大
- 1 売上の増加
- 2 仕事量が増えると思われる
- 2 他地域からの人の流入が地域経済を押し上げる
- 2 確保したい人材の都会企業からの流出化を期待したい
- 3 関東・中京に近くなる
- 3 来客が多くなる。都市部客先への営業等利便性が向上
- 3 取引先に来社して貰いやすくなる
- 3 出張時の移動時間が短縮できる
- 3 都市圏への移動時間が短縮され、多く販売促進ができる
- 3 首都圏への商品アピール
- 3 新しい工場になる
- 3 東京の顧客訪問が容易になる
- 3 人の動きによる商品の経済効果。他地区からの注目度
- 3 遠距離でも日帰り出張可。逆にお客様側も遠距離の意識が薄れ、新規顧客開拓には好材料！（現状展示会等でも長野県か～遠いな～と言われてしまう）
- 4 交流人口を増やし誘客を計る